



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,349	△12.8	1,788	△28.5	1,017	△23.9
23年3月期第1四半期	10,724	4.1	2,499	46.9	1,336	33.4

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 △434百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1,385百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.52	—
23年3月期第1四半期	7.25	5.82

(注)平成23年3月11日に潜在株式(第一回優先株式)をすべて取得・消却したため、24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,859,793	86,695	4.7	469.97
23年3月期	1,803,716	87,867	4.9	476.33

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 86,620百万円 23年3月期 87,792百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)指標算式については、『平成24年3月期第1四半期の連結業績』の指標算式をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	△9.6	4,500	8.8	2,500	△3.9	13.56
通期	39,000	△3.7	9,600	29.6	5,500	28.8	29.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	184,673,500 株	23年3月期	184,673,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	364,288 株	23年3月期	362,910 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	184,310,074 株	23年3月期1Q	184,324,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「平成24年3月期第1四半期の連結業績」の指標算式

① 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \times 1}{\text{期中平均普通株式数} \times 2}$$

② 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \times 1 + \text{四半期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \times 2 + \text{潜在株式数}}$$

③ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末(当期末)純資産の部の合計} - \text{四半期末(当期末)少数株主持分}}{\text{四半期末(当期末)発行済普通株式数} \times 2}$$

※1 定時株主総会決議による優先配当額等

※2 自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式を除く

(注)平成24年3月期第1四半期においては、平成23年3月11日に潜在株式(第一回優先株式)をすべて取得・消却したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。同様に、「普通株主に帰属しない金額※1」の項目も該当ありません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
平成24年3月期 第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は前年同期比 13 億 74 百万円減少し、93 億 49 百万円となりました。うち、資金運用収益が 81 億 19 百万円、役員取引等収益が 6 億 78 百万円、その他業務収益が 4 億 14 百万円、その他経常収益が 1 億 36 百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同期比 6 億 63 百万円減少し、75 億 61 百万円となりました。うち、資金調達費用が 7 億 17 百万円、役員取引等費用が 4 億 31 百万円、営業経費が 57 億 92 百万円、その他経常費用が 5 億 94 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 7 億 11 百万円減少して 17 億 88 百万円、四半期純利益は前年同期比 3 億 19 百万円減少して 10 億 17 百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前年度比 498 億円増加し、1 兆 7,249 億円となりました。また、貸出金については前年度比 10 億円増加し、1 兆 3,400 億円となりました。

有価証券は、前年度比 319 億円減少し、3,421 億円となりました。

総資産は、前年度比 560 億円増加し、1 兆 8,597 億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の業績予想につきましては、企業会計基準第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」により、平成 24 年 3 月期第 1 四半期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」が、「特別利益」から「その他経常収益」に計上することに改められたことを踏まえ、業績予想において「特別利益」の計上予想に織り込んでいた「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」を「その他経常収益」による計上予想に変更したことを要因として、連結、個別ともに経常収益及び経常利益について業績予想を修正いたしました。

なお、平成 24 年 3 月期第 2 四半期(累計)の業績予想に関しても同様の事由により、経常収益と経常利益の予想数値が変更となっておりますので、あわせて業績予想の修正をいたしました。

平成 24 年 3 月期第 2 四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

	経常収益	経常利益	中間純利益	1 株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	百万円 18,400	百万円 3,800	百万円 2,500	円 銭 13 56
今回修正予想(B)	19,100	4,500	2,500	13 56
増減額(B-A)	700	700	—	
増減率(%)	3.8	18.4	—	
(参考)前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 3 月期第 2 四半期)	21,138	4,134	2,601	13 52

平成 24 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 36,600	百万円 7,200	百万円 5,500	円 銭 29 84
今回修正予想(B)	39,000	9,600	5,500	29 84
増減額(B-A)	2,400	2,400	—	
増減率(%)	6.6	33.3	—	
(参考)前期実績 (平成 23 年 3 月期)	40,487	7,409	4,268	22 03

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当ありません。
- (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当ありません。
- (3)会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示
該当ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,522	154,203
コールローン及び買入手形	161	278
買入金銭債権	0	0
有価証券	374,105	342,110
貸出金	1,339,057	1,340,068
外国為替	787	1,001
その他資産	9,003	10,023
有形固定資産	19,691	19,587
無形固定資産	798	748
繰延税金資産	11,421	11,654
支払承諾見返	2,786	2,784
貸倒引当金	△22,620	△22,668
資産の部合計	1,803,716	1,859,793
負債の部		
預金	1,675,030	1,724,924
コールマネー及び売渡手形	—	11
借入金	5,980	13,630
外国為替	0	0
社債	10,000	10,000
その他負債	10,672	10,865
賞与引当金	842	262
退職給付引当金	6,327	6,382
役員退職慰労引当金	254	242
投資損失引当金	73	73
利息返還損失引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	186	158
偶発損失引当金	218	280
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,786	2,784
負債の部合計	1,715,848	1,773,098
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	18,811	19,091
自己株式	△142	△142
株主資本合計	81,568	81,848
その他有価証券評価差額金	1,902	500
繰延ヘッジ損益	△468	△518
土地再評価差額金	4,789	4,789
その他の包括利益累計額合計	6,223	4,771
少数株主持分	75	75
純資産の部合計	87,867	86,695
負債及び純資産の部合計	1,803,716	1,859,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	10,724	9,349
資金運用収益	8,543	8,119
(うち貸出金利息)	7,806	7,414
(うち有価証券利息配当金)	714	689
役務取引等収益	725	678
その他業務収益	1,395	414
その他経常収益	59	136
経常費用	8,224	7,561
資金調達費用	926	717
(うち預金利息)	797	586
役務取引等費用	462	431
その他業務費用	1	25
営業経費	5,682	5,792
その他経常費用	1,152	594
経常利益	2,499	1,788
特別利益	0	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	70	0
固定資産処分損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	—
税金等調整前四半期純利益	2,429	1,788
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	1,069	759
法人税等合計	1,080	770
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	1,017
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△0
四半期純利益	1,336	1,017

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,348	1,017
その他の包括利益	36	△1,452
その他有価証券評価差額金	190	△1,402
繰延ヘッジ損益	△153	△50
四半期包括利益	1,385	△434
親会社株主に係る四半期包括利益	1,373	△434
少数株主に係る四半期包括利益	12	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(5) 重要な後発事象

自己株式の取得

当行は、平成23年7月4日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議いたしました。

1. 取得を行う理由

当行は、株主であるアイフル株式会社から、その保有する当行普通株式の一部を売却する旨の意向を受け、同社から自己株式を取得することにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため取得することといたしました。

2. 取得の方法及びその内容

平成23年7月4日の終値(最終特別気配を含む)170円で平成23年7月5日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引において買付けの委託を行うことといたしました。

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

8,400,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.56%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,428,000,000円(上限)

なお、当行は平成23年7月5日に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

7,675,000株

(3) 取得価額

1株につき170円

(4) 取得総額

1,304,750,000円

平成 24 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 説 明 資 料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月 期 第 1 四 半 期	平成 23 年 3 月 期 第 1 四 半 期	(参 考) 平成 23 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	7,907	9,126	33,746
資 金 利 益	7,392	7,603	30,527
役 務 取 引 等 利 益	245	261	1,215
そ の 他 業 務 利 益	269	1,260	2,002
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5,587	5,470	21,966
人 件 費 (△)	3,059	2,941	11,815
物 件 費 (△)	2,278	2,273	9,186
税 金 (△)	248	255	964
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,320	3,655	11,779
除 く 国 債 等 債 券 損 益	2,073	2,419	9,880
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△0	△116	—
業 務 純 益	2,321	3,772	11,779
臨 時 損 益	△494	△1,261	△4,529
不 良 債 権 処 理 額 (△)	476	660	2,061
株 式 等 関 係 損 益	91	△457	△2,130
経 常 利 益	1,826	2,511	7,249
特 別 損 益	△0	△70	423
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,056	1,362	4,246

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)の適用により、平成 24 年 3 月期第 1 四半期の「償却債権取立益」は、「臨時損益」に計上しております。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

債 権 区 分	平成 23 年 6 月 末	平成 22 年 6 月 末	平成 23 年 3 月 末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	20,994	32,127	21,502
危 険 債 権	21,888	27,875	21,174
要 管 理 債 権	6,965	8,294	7,069
合 計	49,848	68,297	49,746
正 常 債 権	1,295,556	1,253,858	1,294,375
総与信に占める開示債権額の割合	3.70%	5.16%	3.70%
部分直接償却を実施した場合の割合	3.07%	4.07%	3.05%

(注)上記の平成 23 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成 23 年 6 月末(速報値)	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
基本的項目 (Tier I)	82,257	100,002	81,201
Tier I 比率	7.83%	9.70%	7.74%
補完的項目 (Tier II)	20,274	20,155	20,271
控除項目	—	—	—
自己資本額	102,532	120,157	101,473
リスクアセット等 (A)	1,049,360	1,030,207	1,048,815
自己資本比率	9.77%	11.66%	9.67%
総所要自己資本 (A)×4%	41,974	41,208	41,952

(連結)	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成 23 年 6 月末(速報値)	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
基本的項目 (Tier I)	81,923	99,664	80,906
Tier I 比率	7.80%	9.66%	7.71%
補完的項目 (Tier II)	20,276	20,158	20,274
控除項目	—	—	—
自己資本額	102,200	119,822	101,180
リスクアセット等 (A)	1,049,703	1,030,741	1,049,249
自己資本比率	9.73%	11.62%	9.64%
総所要自己資本 (A)×4%	41,988	41,229	41,969

(注)自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成 23 年 6 月末				平成 22 年 6 月末				
	時 価	評価差額		時 価	評価差額		時 価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	340,878	842	5,659	4,816	327,375	3,040	8,830	5,790	
株 式	7,609	△1,422	492	1,915	10,189	△1,706	581	2,288	
債 券	305,439	4,896	5,109	212	288,441	8,245	8,249	3	
そ の 他	27,830	△2,631	57	2,688	28,744	△3,498	0	3,498	

(参考) (単位:百万円)

	平成 23 年 3 月末			
	時 価	評価差額		時 価
		うち益	うち損	
その他有価証券	372,857	3,202	7,635	4,433
株 式	9,153	23	943	920
債 券	335,839	5,776	6,650	874
そ の 他	27,864	△2,597	40	2,638

(注)1. 当第 1 四半期末において保有する変動利付国債のうち、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を時価とみなせないと判断したものについては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額を時価としております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ、「有価証券」は 1,220 百万円増加、「繰延税金資産」は 495 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 724 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公平な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でそ

の適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

2. 満期保有目的の債券はありません。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 23 年 6 月末			平成 22 年 6 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	302	△3	△3	771	△7	△7	261	△3	△3

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 23 年 6 月末			平成 22 年 6 月末			平成 23 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,488	3	3	1,226	△0	△0	1,146	2	2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

		平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
預 金	(末残)	1,726,893	1,672,249	1,677,117
貸 出 金	(末残)	1,340,520	1,317,297	1,339,469

(注)譲渡性預金は該当ありません。